

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 3877

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 菅野 二郎

問合せ先 役職名 常務取締役企画管理本部長 五十田 光 TEL (03) 3544-1522

決算取締役会開催日 平成15年11月21日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	45,868 (△0.2)	2,122 (37.3)	1,819 (55.8)
14年9月中間期	45,968 (△3.8)	1,546 (△41.6)	1,167 (△46.0)
15年3月期	93,285	3,860	3,099

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15年9月中間期	987 (133.0)	8 47
14年9月中間期	423 (18.2)	3 63
15年3月期	1,303	10 66

(注)①期中平均株式数 15年9月中間期 116,616,890株 14年9月中間期 116,647,245株 15年3月期 116,637,467株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	3 00	----
14年9月中間期	3 00	----
15年3月期	----	6 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	145,145	50,130	34.5	429 88
14年9月中間期	148,293	48,775	32.9	418 16
15年3月期	145,670	48,965	33.6	419 36

(注)①期末発行済株式数 15年9月中間期 116,613,135株 14年9月中間期 116,642,118株 15年3月期 116,618,772株

②期末自己株式数 15年9月中間期 41,748株 14年9月中間期 12,765株 15年3月期 36,111株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	92,500	3,800	2,000	3 00	6 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 15銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (H15.9.30現在)	前 期 (H15.3.31現在)	増減	前年中間期 (H14.9.30現在)
(資 産 の 部)				
I. 流 動 資 産	42,583	41,836	746	42,591
現金及び預金	1,049	1,121	△71	933
受取手形	11,921	11,911	9	12,059
売掛金	16,307	16,605	△297	16,728
有価証券	43	27	16	9
たな卸資産	10,837	10,810	27	11,181
繰延税金資産	409	276	133	374
その他の貸倒引当金	2,091	1,159	932	1,309
	△77	△75	△2	△5
II. 固 定 資 産	102,562	103,833	△1,271	105,701
1. 有形固定資産	90,580	92,481	△1,901	94,201
建物	16,569	16,572	△3	16,744
構築物	4,893	4,958	△64	5,053
機械及び装置	61,240	63,626	△2,385	63,684
土地	6,410	6,411	△0	6,409
建設仮勘定	998	426	572	1,792
その他の有形固定資産	467	487	△19	517
	188	218	△29	251
2. 無形固定資産				
3. 投資その他の資産	11,793	11,133	660	11,248
投資有価証券	6,387	5,422	964	5,551
関係会社株	623	592	31	592
繰延税金資産	2,246	2,648	△402	2,626
その他の投資	2,870	2,804	66	2,927
貸倒引当金	△334	△334	△0	△449
資 産 合 計	145,145	145,670	△525	148,293
(負 債 の 部)				
I. 流 動 負 債	71,419	69,980	1,439	72,996
支払手形	3,755	3,853	△98	3,964
買掛金	9,993	10,346	△353	9,492
短期借入金	50,061	48,678	1,383	50,079
転換社債(1年以内償還予定)	-	-	-	1,857
未払金	707	597	109	1,109
未払法人税等	875	545	329	324
賞与引当金	616	609	7	625
その他の流動負債	5,410	5,348	62	5,543
II. 固 定 負 債	23,595	26,725	△3,129	26,521
長期借入金	16,766	19,787	△3,021	19,428
退職給付引当金	6,392	6,525	△132	6,745
役員退職慰労引当金	436	413	23	347
負 債 合 計	95,015	96,705	△1,690	99,517
I. 資 本 金	17,259	17,259	-	17,259
II. 資 本 剰 余 金	14,370	14,370	-	14,370
資本準備金	14,370	14,370	-	14,370
III. 利 益 剰 余 金	18,066	17,489	577	16,959
利益準備金	1,254	1,254	-	1,254
任意積立金	14,042	13,876	165	13,876
中間(当期)未処分利益	2,770	2,358	412	1,828
IV. その他有価証券評価差額金	441	△147	588	187
V. 自 己 株 式	△8	△7	△1	△2
資 本 合 計	50,130	48,965	1,164	48,775
負債及び資本合計	145,145	145,670	△525	148,293

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (H15.4.1～15.9.30)	前年中間期 (H14.4.1～14.9.30)	差 異	前 期 (H14.4.1～15.3.31)
売 上 高	45,868	45,968	△99	93,285
売 上 原 価	34,599	35,130	△530	70,815
売 上 総 利 益	11,269	10,837	431	22,470
販売費及び一般管理費	9,147	9,291	△144	18,610
営 業 利 益	2,122	1,546	576	3,860
営 業 外 収 益	174	187	△12	310
受 取 利 息	15	13	1	26
受 取 配 当 金	66	103	△36	131
雑 収 入	92	70	22	152
営 業 外 費 用	477	565	△87	1,071
支 払 利 息	444	513	△69	981
雑 損 失	32	51	△18	89
経 常 利 益	1,819	1,167	651	3,099
特 別 損 失	79	424	△344	619
固 定 資 産 除 却 損	77	58	18	320
投資有価証券評価損	1	2	△1	49
貸倒引当金繰入額	0	362	△362	245
そ の 他	0	-	0	3
税引前中間(当期)純利益	1,739	743	996	2,480
法人税、住民税及び事業税	875	341	534	892
法 人 税 等 調 整 額	△123	△21	△102	283
中 間 (当 期) 純 利 益	987	423	563	1,303
前 期 繰 越 利 益	1,783	1,404	378	1,404
中 間 配 当 額	-	-	-	349
中間(当期)未処分利益	2,770	1,828	941	2,358

(3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却は以下の方法を採用しております。

本社……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）

川内工場・能町工場・二塚工場……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………22～50年 機械及び装置……………4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解(注14)）を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建予定取引

b.ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用しており、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

〔注 記〕

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	157,248	151,716	153,904
2. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産	3,765	3,618	7,377
無形固定資産等	57	43	88
3. 保証債務	1,037	726	692

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当 中 間 期				前 年 中 間 期				前 期			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計		機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計		機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計
取得価額 相 当 額	4,934	509	5,443	取得価額 相 当 額	5,894	546	6,441	取得価額 相 当 額	5,894	567	6,461
減 価 償 却 累計額相当額	4,934	312	5,246	減 価 償 却 累計額相当額	5,521	303	5,825	減 価 償 却 累計額相当額	5,728	353	6,081
中 間 期 末 残 高 相 当 額	—	196	196	中 間 期 末 残 高 相 当 額	372	243	615	期 末 残 高 相 当 額	165	214	379
②未經過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 83 1 年 超 113 合 計 196 (注) 取得価額相当額及び未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				②未經過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 465 1 年 超 150 合 計 615 (注) 同 左				②未經過リース料期末残高相当額 1 年以内 254 1 年 超 124 合 計 379 (注) 取得価額相当額及び未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③支払リース料(減価償却費相当額) 213				③支払リース料(減価償却費相当額) 270				③支払リース料(減価償却費相当額) 527			
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同 左				④減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません

製品別売上高明細書

区分	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	数 量	単価	金 額	数 量	単価	金 額	数 量	単価	金 額
一 般 洋 紙	t 331,190	(円/kg) 106.41	百万円 35,241	t 325,506	(円/kg) 105.26	百万円 34,261	t 665,973	(円/kg) 105.90	百万円 70,523
包 装 用 紙	49,457	83.91	4,149	49,826	85.92	4,281	98,690	84.49	8,338
特殊紙・板紙 及び加工品等	51,099	124.65	6,369	54,268	128.97	6,999	107,980	127.32	13,748
小 計	431,747	105.99	45,761	429,602	106.01	45,542	872,644	106.13	92,610
パ ル プ	1,878	57.19	107	7,938	53.65	425	12,390	54.47	674
合 計	433,625	105.78	45,868	437,540	105.06	45,968	885,035	105.40	93,285

(注) 百万円未満および t 未満は切捨てて表示しております。